

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2012.5.17

No.414



### 業況 BSI 大幅改善、4 期連続で上昇 (平成 24 年 1～3 月期の県内企業業況調査結果)

#### 調査内容

平成 24 年 1～3 月期の県内企業の業況実績  
平成 24 年 4～6 月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 県内企業の平成 24 年度新卒者採用状況

#### 調査時期

平成 24 年 4 月上旬

#### 調査対象企業

県内中堅企業 238 社

#### 回答企業

144 社(回収率:60.5%)

製造業 32 社 建設業 26 社 卸売業 31 社  
小売業 26 社 運輸業 7 社 サービス業 22 社

青森地区 50 社 津軽地区 35 社 県南地区 59 社

#### BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 概 況

平成 24 年 1～3 月期の全産業「業況 BSI」は前期(23 年 10～12 月期)比 15.3 ポイント上昇の 6.4 となった。運輸・サービス業、卸売業で大幅な改善がみられ、4 期連続で上昇した。

一方、全産業「採算 BSI」は前期比 12.2 ポイント上昇の 2.8 となった。建設業、運輸・サービス業で改善がみられ、採算好転とする割合が大幅に増加した。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「操業度 BSI」はともに 4 期ぶりに低下した。建設業の「受注高 BSI」は、受注増加の割合が 20%を下回り、2 期連続で低下した。

「売上高 BSI」は、運輸・サービス業、卸売業が大幅に上昇したほか、小売業も上昇した。「出荷高 BSI」は飲料、パルプ・紙、鉄鋼、一般機械で増加に転じる動きがみられ、大幅に上昇した。

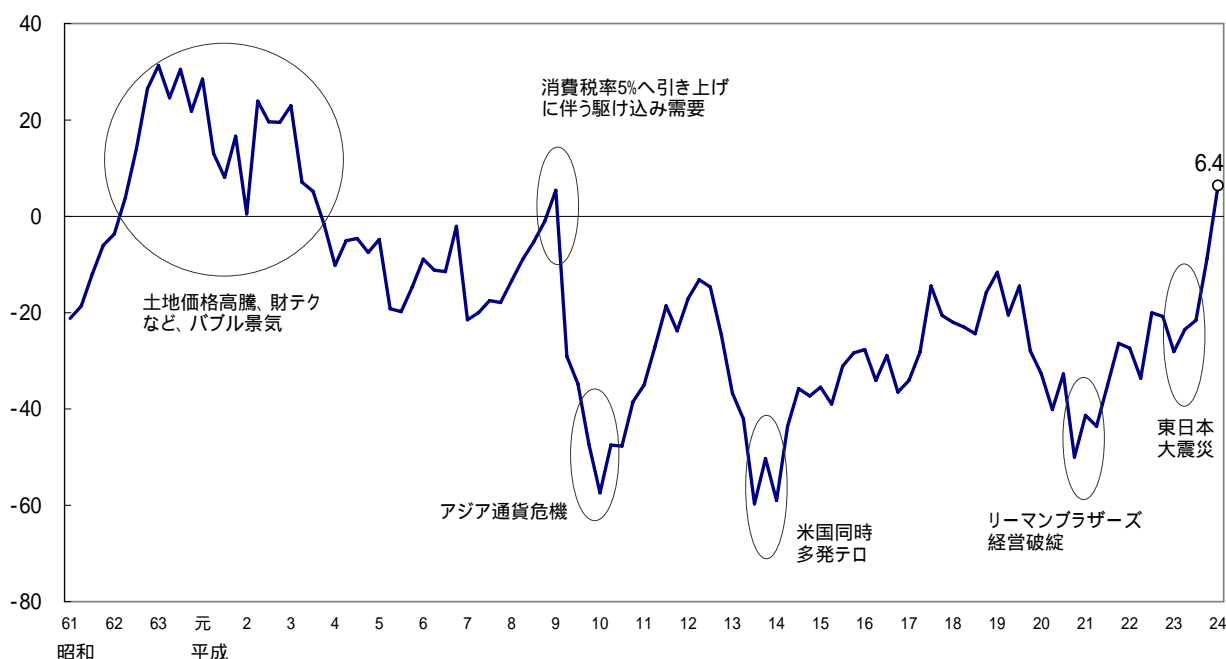
「設備投資 BSI」は、製造業、非製造業と

もに上昇した。製造業は震災復旧関連、環境対応に加え、能力増強など積極的な投資がみられた。非製造業は運輸・サービス業で活発な動きがみられ、全体を押し上げた。

当期の業況 BSI は 15 年ぶりのプラスとなった。昭和 61 年以降の長期推移をみると、バブル景気に沸いた昭和 62 年～平成 3 年にプラスで推移したほか、平成 9 年 1～3 月期には消費税引き上げ前の駆け込み需要といった一時的要因からプラスとなっている。昨年は東日本大震災による物流のストップなどから非製造業で記録的な落ち込みがみられた。当期の改善については、震災後 1 年を経過し、非製造業でようやく業況が回復したためとみられるが、今回の回復は一時的な上振れとの見方もある。

(以上、1～12 図、1 表 参照)

(1図) 業況 B S I の推移 (昭和61年～)



## 2. 24年1～3月期の業況

### (1) 業況 運輸・サービス業、卸売業が大幅に改善

24年1～3月期の全産業「業況BSI」は前期比15.3ポイント上昇の6.4となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合は同5.2ポイント増加の38.3%、一方、業況悪化とした企業の割合は同10.0ポイント減少の31.9%となった。

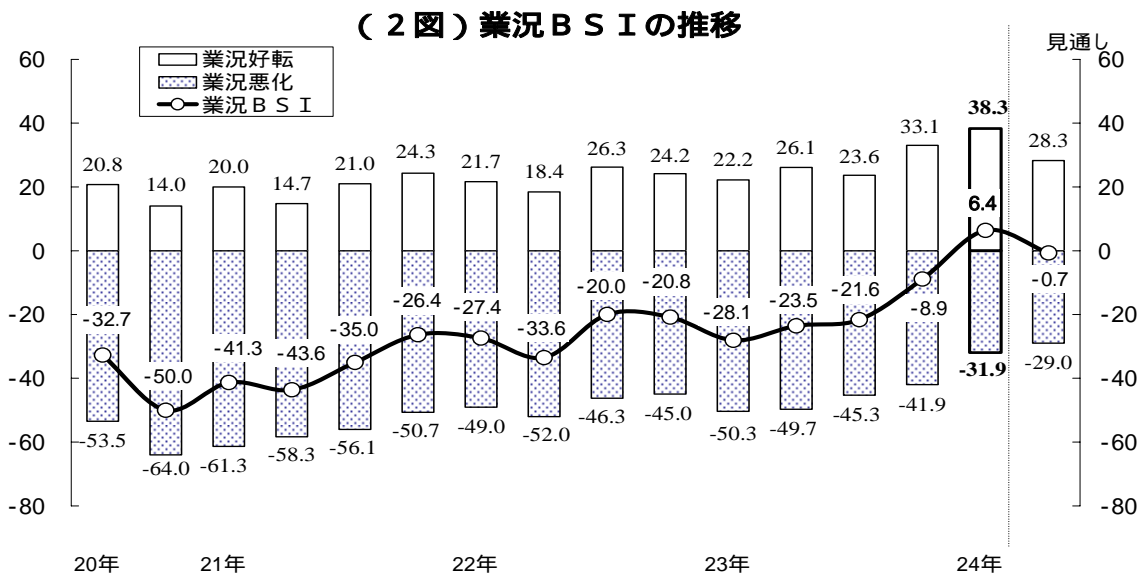
産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比3.1ポイント低下の-3.1となった。水産加工、窯業・土石、鉄鋼、精密機器などで業況好転がみられたものの、飲料、木材・木製品、パルプ・紙、化学、電子部品・デバイスなどで悪化が目立った。

非製造業は、運輸・サービス業が前期比47.1ポイント上昇の28.6、卸売業が同23.1ポイント上昇の6.5と大幅に改善したほか、小売業が同7.1ポイント上昇の50.0、建設業が同1.0ポイント上昇の30.8となった。運輸・サービス業は鉄道、広告などで業況

悪化がみられたものの、宿泊で好転が目立ったほか、不動産、リース、情報処理、葬祭関連などでも好転がみられた。卸売業は農業機械、紙類などで悪化がみられたものの、建築資材の一部や水産物、青果物、燃料などで好転がみられた。小売業は乗用車、貨物自動車、燃料で好転が大勢を占めたほか、スーパー、酒類、書籍など多くの業種で好転がみられた。建設業は建築関連で悪化が目立ったものの、土木関連で好転がみられた。

当期の「業況BSI」は4期連続で上昇し、平成9年1～3月期以来15年ぶりのプラスとなった。当期については昨年の東日本大震災による落ち込みからの反動が大きく影響したものと思われる。

(以上、2図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
23年1～3月期	-9.7	-53.1	-14.7	-34.8	-30.3	-28.1
23年4～6月期	-9.7	-50.0	-11.8	0.0	-39.4	-23.5
23年7～9月期	-5.7	-27.6	-40.0	0.0	-34.5	-21.6
23年10～12月期	0.0	-31.8	-29.6	42.9	-18.5	-8.9
<b>24年1～3月期</b>	<b>-3.1</b>	<b>-30.8</b>	<b>-6.5</b>	<b>50.0</b>	<b>28.6</b>	<b>6.4</b>
来期見通し	6.5	-26.9	10.0	-8.7	10.7	-0.7

## (2) 採算の状況

### 「採算BSI」2期連続で上昇

24年1～3月期の全産業「採算BSI」は前期比12.2ポイント上昇の2.8となり、3期連続で上昇した。採算判断の内訳をみると、採算好転企業の割合は同9.7ポイント増加の27.0%、一方、採算悪化企業の割合は同2.7ポイント減少の24.1%となった。

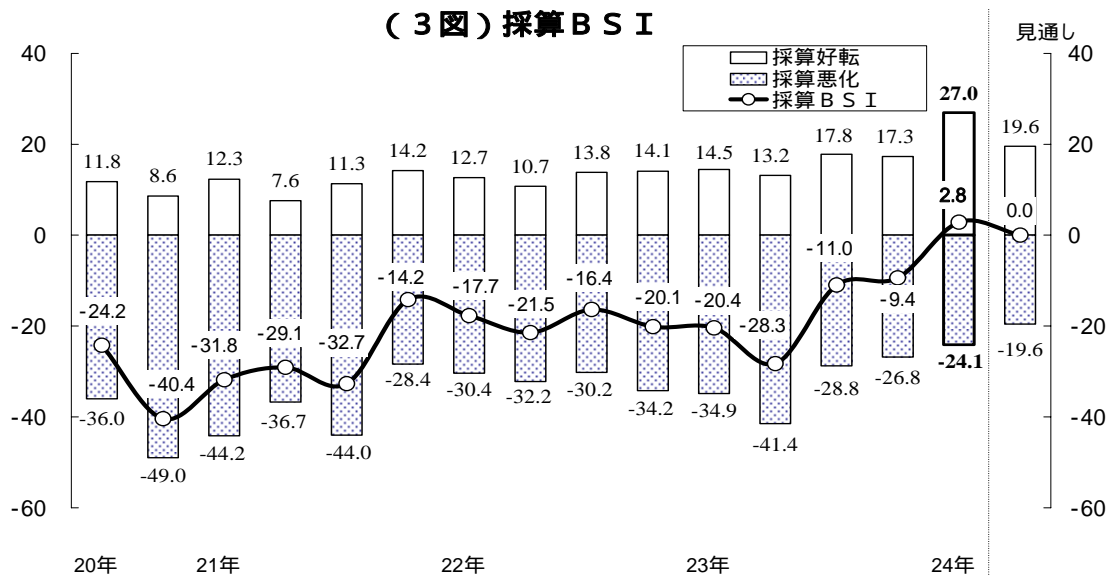
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比1.8ポイント低下の-12.9となった。麺類、パルプ・紙、一般機械で採算好転がみられたものの、酒類、化学、生コン、精密機器で悪化がみられた。

非製造業は、建設業が前期比30.1ポイント上昇の15.4、運輸・サービス業が同25.9ポイント上昇の14.8と大幅に上昇したほか、小売業が同8.1ポイント上昇の30.8、卸売業が同3.4ポイント上昇の±0.0とそれぞれ上昇した。建設業は悪化とする割合が

縮小し、土木関連、電気工事で好転がみられた。運輸・サービス業は鉄道、道路貨物運送で悪化がみられたものの、不動産賃貸、ガス供給、広告、コンビニ、旅行斡旋で好転がみられたほか、宿泊で悪化割合が縮小した。小売業はスーパー、衣料品で悪化がみられたものの、乗用車販売で好転が大勢を占めたほか、宝飾、燃料、書籍でも好転がみられた。卸売業は農業機械、事務機器、紙類などで採算悪化がみられたものの、建築資材、青果物、水産物で好転がみられた。

当期の「採算BSI」は、業況BSIと同様昨年の震災からの反動が大きく影響したものとみられ、採算好転とする割合が大幅に増加した。

(以上、3図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
23年 1 - 3月期	-16.7	-38.7	-8.8	-4.2	-30.3	-20.4
23年 4 - 6月期	-20.0	-38.7	-20.6	0.0	-54.5	-28.3
23年 7 - 9月期	-20.6	-28.6	-12.9	33.3	-17.2	-11.0
23年 10 - 12月期	-11.1	-45.5	-3.4	22.7	-11.1	-9.4
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>-12.9</b>	<b>-15.4</b>	<b>0.0</b>	<b>30.8</b>	<b>14.8</b>	<b>2.8</b>
来期見通し	-3.3	-28.0	3.2	12.0	14.8	0.0

### (3) 生産高・操業度の状況

#### 「生産高BSI」、「操業度BSI」とも4期ぶりに低下

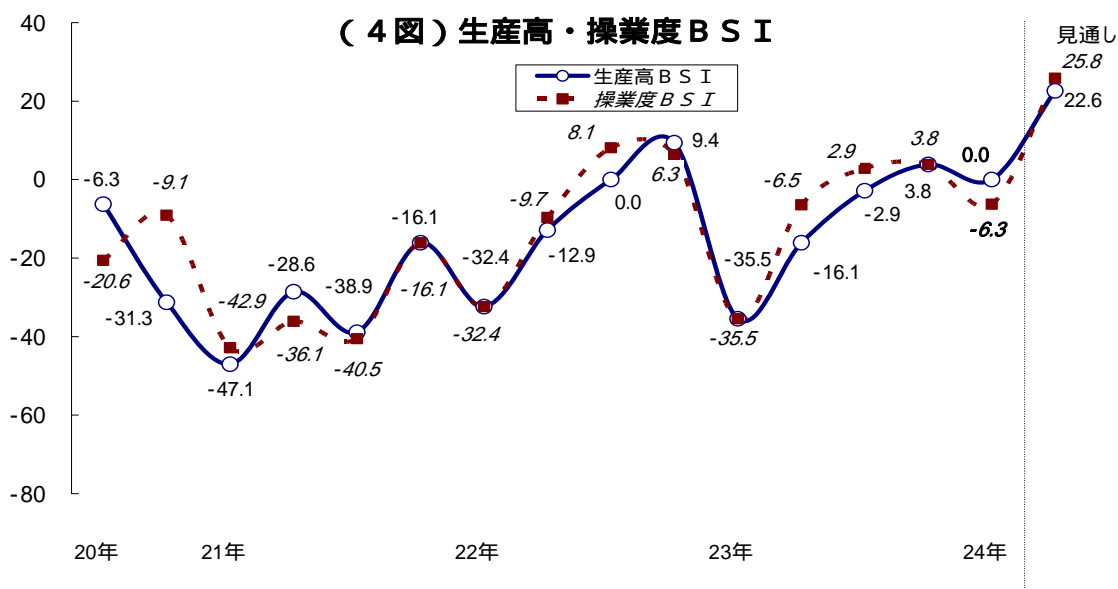
24年1~3月期の「生産高BSI」は前期比3.8ポイント低下の±0.0、「操業度BSI」は同10.1ポイント低下の-6.3となり、ともに4期ぶりに低下した。

水産加工、パルプ・紙、鉄鋼、一般機械、精密機器などで増産の動きがみられたものの、酒類、生コン、電子部品・デバイスなどで減産の動きが目立った。

なお、来期は「生産高BSI」が当期比

22.6ポイント上昇の22.6、「操業度BSI」は同32.1ポイント上昇の25.8と、ともに大幅な上昇が見込まれている。木材・木製品、精密機器などの一部で減産の動きがみられるものの、食料品の麺類や化学、生コン、電子部品など多くの業種で増産に転じる動きが見込まれている。

(以上、4図参照)



### (4) 受注高の状況

#### 「受注高BSI」2期連続で低下、受注増加の割合が縮小

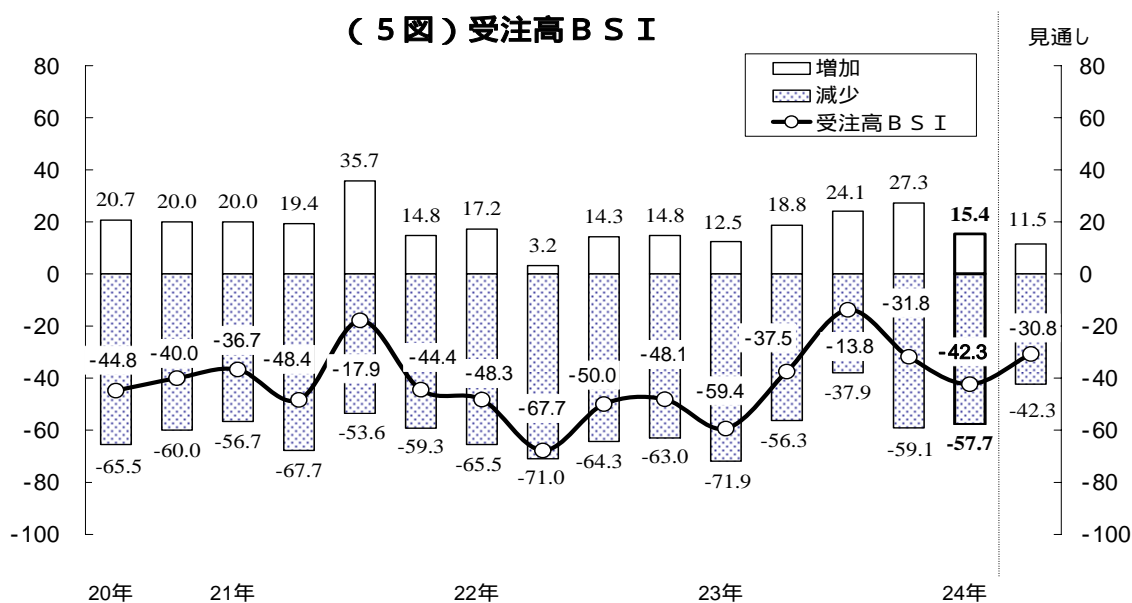
24年1~3月期の建設業の「受注高BSI」は前期比10.5ポイント低下の42.3と2期連続で低下した。内訳をみると、受注減少とする企業の割合が同1.4ポイント減少の57.7%となったものの、受注増加とする企業の割合は同11.9ポイント減少の15.4%となった。

このところ受注増加とする割合は拡大傾向がみられたものの、当期は3期ぶりに20%を下回り、建設業の受注環境の厳しさがうかがわれた。

来期は受注増加とする割合が当期比3.9ポイント減少の11.5%、受注減少とする企業の割合は同15.4ポイント減少の42.3%と

なる見通しである。この結果、「受注高BSI」は当期比11.5ポイント上昇の30.8と改善が見込まれている。

(以上、5図 参照)



## (5) 売上高・出荷高の状況

### 「売上高BSI」、「出荷高BSI」とも大幅上昇

24年1~3月期の「売上高BSI」は、前期比35.3ポイント上昇の18.8と大幅に上昇した。全体に、震災による前年同期の落ち込みからの反動がうかがわれた。

産業別の「売上高BSI」をみると、運輸・サービス業が前期比58.6ポイント上昇の17.9、卸売業が同28.2ポイント上昇の9.7と大幅に上昇したほか、小売業も同14.7ポイント上昇の53.8となった。

運輸・サービス業は警備関連、広告で売上減少がみられたものの、道路貨物運送、宿泊で増加に転じる動きが目立ったほか、不動産賃貸、リースなどでも増加がみられた。卸売業は電気機器、事務機器などで減少がみられたものの、水産物、燃料で増加の動きがみられたほか、建築資材の一部で増加に転じる動きがみられた。小売業は衣

料品で減少が目立ったものの、食料品、スーパー、宝飾品、乗用車、貨物自動車、燃料など多くの業種で売上増加の動きがみられた。

なお、来期の「売上高BSI」は、卸売業、運輸・サービス業で上昇が見込まれるものの、小売業では低下が見込まれており、全体では当期比3.3ポイント低下の15.5と幾分低下する見通しである。

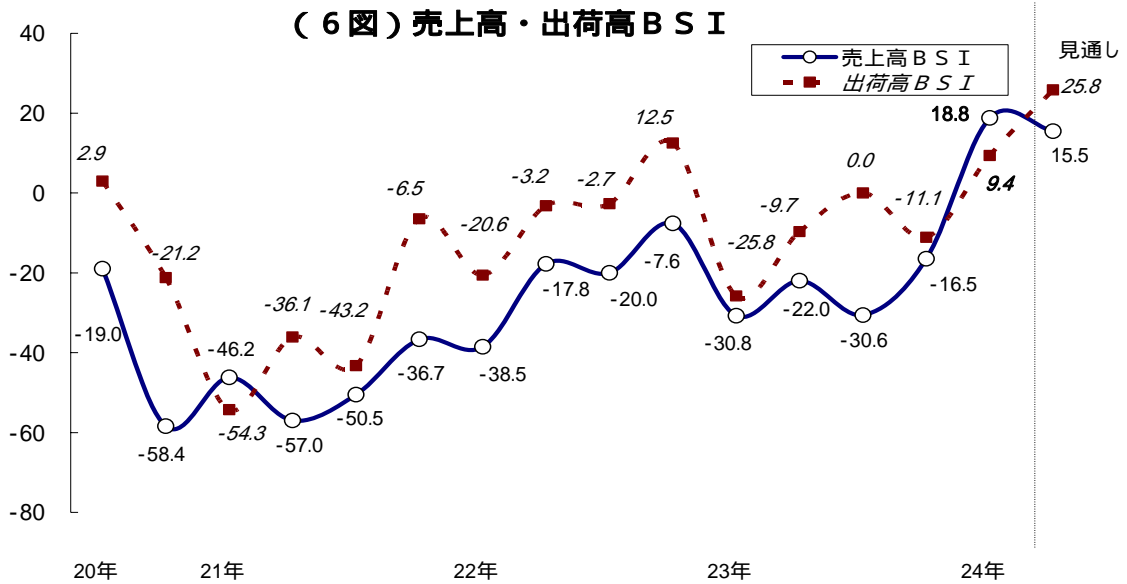
製造業の24年1~3月期の「出荷高BSI」は前期比20.5ポイント上昇の9.4と大幅に上昇した。酒類、化学、電子部品・デバイスなどで出荷減少がみられたものの、飲料、パルプ・紙、鉄鋼、一般機械で増加に転じる動きがみられた。

なお、来期の「出荷高BSI」は、麺類、化学、生コン、電子部品・デバイスで増産に転

じる動きが見込まれており、当期比 16.4 ポイント上昇の 25.8 と大幅な上昇が続く見通

しである。

(以上、6 図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高 B S I の推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
23年 1 - 3月期	-25.8	-14.7	-54.2	-30.3	-30.8
23年 4 - 6月期	-9.7	-8.8	-12.5	-42.4	-22.0
23年 7 - 9月期	0.0	-38.7	4.0	-51.7	-30.6
23年10 - 12月期	-11.1	-37.9	39.1	-40.7	-16.5
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>9.4</b>	<b>-9.7</b>	<b>53.8</b>	<b>17.9</b>	<b>18.8</b>
来期見通し	25.8	9.7	16.0	21.4	15.5

## (6) 価格の状況

### 価格ギャップはほぼ横バイ

24年1~3月期の「仕入単価 BSI」は前期比 4.8 ポイント上昇の 36.5 となり、3 期ぶりに上昇した。

産業別にみると、製造業が前期比 7.5 ポイント低下の 40.6 となったものの、非製造業は同 9.2 ポイント上昇の 34.9 となった。製造業は、鉄鋼で仕入単価低下がみられたものの、食料品全般やパルプ・紙、鉄鋼、精密機器で上昇の動きが続いている。

非製造業は、小売業が前期比同 16.8 ポイント上昇の 38.5、卸売業が同 11.8 ポイント上昇の 29.0 となった。一方、建設業は 2.4

ポイント低下の 38.5 となった。小売業はスーパー、貨物自動車、燃料で仕入単価上昇が目立った。卸売業は建築資材で低下がみられたものの、青果物、燃料などでは上昇が目立った。建設業はほぼ前期と同様の動きとなった。

24年1~3月期の「販売単価 BSI」は前期比 4.1 ポイント上昇の 1.4 となり、2 期連続で上昇した。

産業別にみると、製造業が前期比 4.8 ポイント上昇の 6.3、非製造業が同 4.0 ポイント上昇の ±0.0 となった。製造業は鉄鋼、

精密機械で販売単価低下の動きがみられたものの、水産加工、麺類、飲料、パルプ・紙で上昇がみられた。

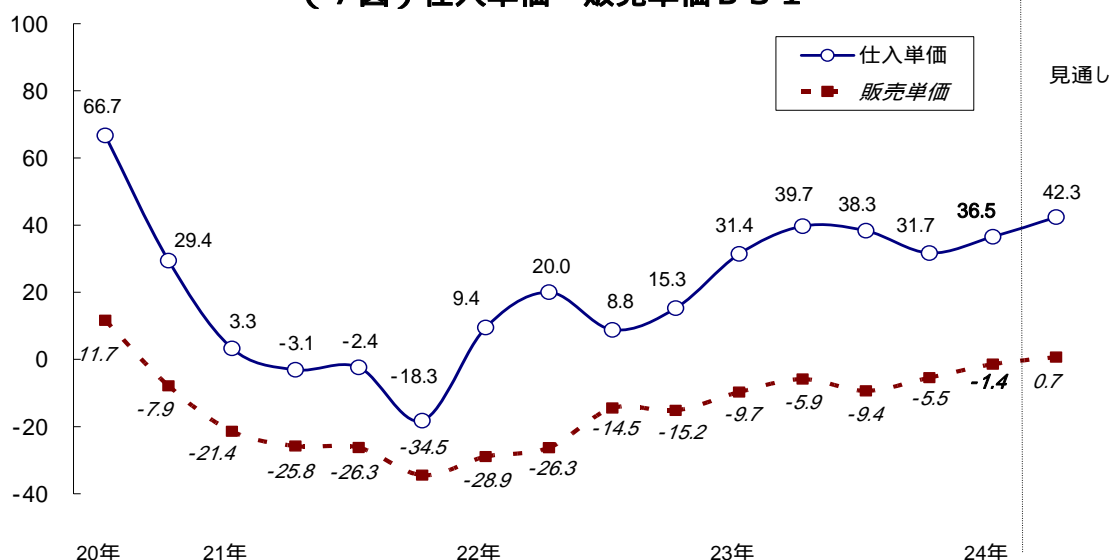
非製造業は、小売業が前期比同 14.4 ポイント上昇の 23.1、卸売業が同 5.8 ポイント上昇の 16.1、建設業が同 5.6 ポイント上昇の 30.8 とそれぞれ上昇した。一方、運輸・サービス業は 7.0 ポイント低下の 10.7 となった。小売業は燃料で販売単価上昇が目立ったほか、スーパー、酒類などでも上昇がみられた。卸売業は建築資材で低下がみられたものの、青果物、燃料で上昇が目立った。運輸・サービス業はガス供給、不

動産賃貸で上昇がみられたものの、鉄道、警備関連、介護関連などで低下がみられた。

価格面の動きをみると、当期は仕入単価、販売単価ともに上昇がみられ、価格ギャップについては前期比ほぼ横バイとなった。なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 5.8 ポイント上昇の 42.3、「販売単価 BSI」は同 2.1 ポイント上昇の 0.7 と、ともに上昇が見込まれているが、価格ギャップは幾分拡大する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)

(7 図) 仕入単価・販売単価 B S I



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
23年 1 - 3月期	38.7	40.6	20.6	25.0	28.9	31.4
23年 4 - 6月期	54.8	37.5	41.2	20.8	34.4	39.7
23年 7 - 9月期	48.6	37.9	35.5	28.0	34.1	38.3
23年10 - 12月期	48.1	40.9	17.2	21.7	25.7	31.7
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>40.6</b>	<b>38.5</b>	<b>29.0</b>	<b>38.5</b>	<b>34.9</b>	<b>36.5</b>
来期見通し	36.7	46.2	50.0	36.0	44.4	42.3

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					非製造業	販売単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス			
23年 1 - 3月期	-9.7	-28.1	-2.9	4.2	-9.1	-9.8	-9.7
23年 4 - 6月期	-6.5	-28.1	5.9	20.8	-15.6	-5.7	-5.9
23年 7 - 9月期	-5.7	-34.5	3.2	16.0	-24.1	-10.5	-9.4
23年10 - 12月期	-11.1	-36.4	10.3	8.7	-3.7	-4.0	-5.5
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>-6.3</b>	<b>-30.8</b>	<b>16.1</b>	<b>23.1</b>	<b>-10.7</b>	<b>0.0</b>	<b>-1.4</b>
来期見通し	-3.2	-23.1	22.6	8.0	-3.6	1.8	0.7



## (7) 在庫投資・在庫水準の状況

### 製造業の「在庫投資 BSI」、引き続き高い水準

24年1～3月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比 4.0 ポイント低下の 21.9、非製造業は同 7.3 ポイント上昇の 5.3 となった。製造業は、水産加工、パルプ・紙、化学、鉄鋼で在庫積み増しの動きが目立った。木材・木製品、生コンの一部で手控え感がみられたものの、全体としては前期に引き続き高い水準にある。非製造業は卸売業の建築資材、水産物、青果物や、小売業のスーパー、酒類、貨物自動車で積み増しの動きがみられた。

なお、来期の在庫投資 BSI は、製造業が当期比 9.0 ポイント低下の 12.9、非製造業が同 10.7 ポイント低下の 5.4 と、ともに手控えの動きが見込まれている。

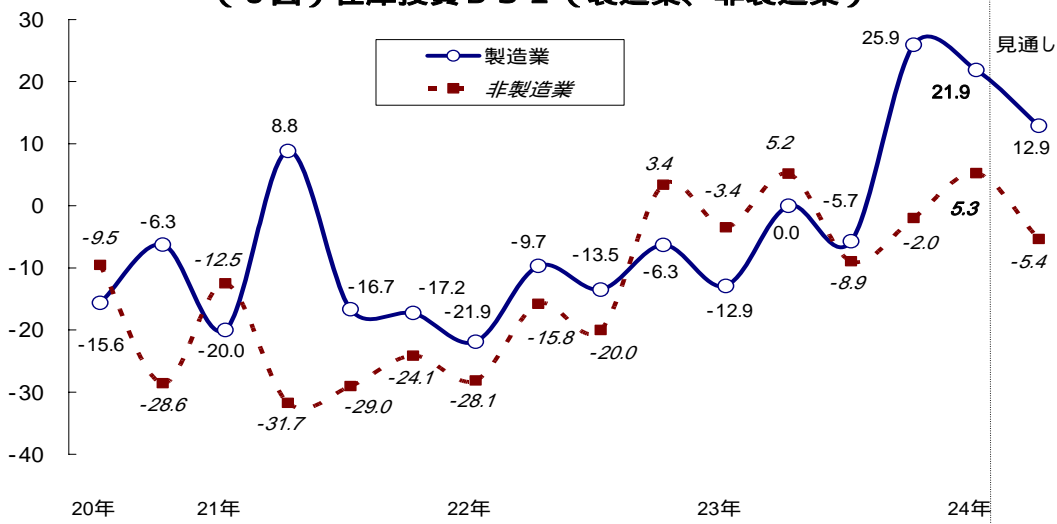
次に在庫水準についてみると、まず製造業の「原材料在庫水準 BSI」は前期比 3.8

ポイント上昇の ±0.0 となり、大きな変化はみられなかった。来期は 3.3 ポイントと、当期比幾分低下が見込まれるものの、ほぼ適正圏内の動きとなる見通しである。

一方、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の製品在庫水準 BSI が前期比 3.4 ポイント上昇の 21.9、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」は同 14.6 ポイント低下の 8.8 となった。製品は水産加工、パルプ・紙、化学、生コンで過剰感がみられた。商品は卸売業の衣料品、建築資材で過剰感が幾分うかがわれたものの、卸売業の水産物、青果物、小売業の燃料などで不足感がみられた。来期は商品が落ち着いた動きが見込まれており、製品は過剰感が薄れ、適正圏内となる見通しである。

(以上、8 図、付表 参照)

(8 図) 在庫投資 B S I (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

	在庫投資 BSI		原材料在庫水準 BSI	製品・商品在庫水準 BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
23年 1 - 3月期	-12.9	-3.4	-10.0	0.0	-3.4
23年 4 - 6月期	0.0	5.2	-10.0	-3.3	-1.7
23年 7 - 9月期	-5.7	-8.9	-2.9	0.0	0.0
23年 10 - 12月期	25.9	-2.0	-3.8	18.5	5.8
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>21.9</b>	<b>5.3</b>	<b>0.0</b>	<b>21.9</b>	<b>-8.8</b>
来期見通し	12.9	-5.4	-3.3	3.2	-5.4

## (8) 設備投資の動向

### 製造業、非製造業とも上昇

24年1～3月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比7.8ポイント上昇の22.6、非製造業が同12.5ポイント上昇の±0.0となった。

製造業は、酒類、木材・木製品など一部で投資縮小の動きがみられたものの、全体としては震災復旧関連、環境対応などの投資に加え、能力増強など積極的な投資もみられた。水産加工では製氷設備、製品検査設備などの投資が、パルプ・紙では震災復興関連、生産性向上設備などの投資がみられた。また、鉄鋼では環境対応への投資が、精密機器では工作・組立機械導入などの投資がみられた。

非製造業をみると、運輸・サービス業で活発な動きがみられ、全体を押し上げた。運輸・サービス業では道路貨物運送で車輛購入、警備関連で社屋建設、リースでレンタル

資産購入投資、福祉関連で土地購入などの投資がみられ、縮小の動きは一部にとどまった。卸売業は建設資材、農機具などで縮小の動きがみられたものの、電気機器で電源設備、燃料で車輛購入などの投資がみられた。小売業はスーパーで店舗建設、燃料でレンタル機更新などの投資がみられたものの、酒類、乗用車販売で縮小の動きがみられた。建設業は車両・重機購入などの投資が一部でみられたものの、全体に低調な動きとなった。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比32.3ポイント低下の9.7と大幅な低下が見込まれており、非製造業も同16.3ポイント低下の-16.3となる見通しである。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



## (9) 企業金融の動向

### 手元資金の増加、資金繰りに幾分余裕

24年1～3月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金BSI」が前期比15.8ポイント上昇の11.8、「資金繰り難易BSI」が同3.6

ポイント上昇の5.2となった。一方、「借入金利BSI」は同2.9ポイント低下の10.9と幾分金利の上昇傾向がうかがわれ、「借入難易

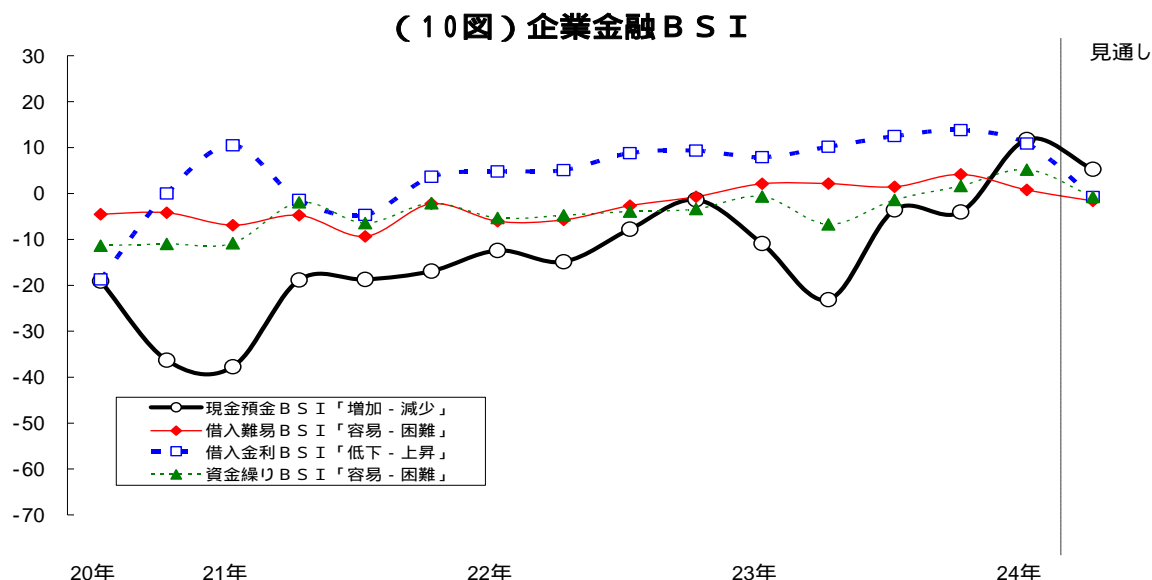
BSI」は同 3.4 ポイント低下の 0.8 となった。

当期は「現金・預金 BSI」が大幅に上昇し、手元資金の増加がみられ、資金繰りに幾分余裕がうかがわれた。借入金利は幾分上昇傾向がうかがわれるものの、震災復興支援関連などから比較的落ち着いた動きとなっ

ている。

なお、来期は手元資金の減少が見込まれるほか、借入金利が上昇し、資金繰りの窮屈さが増すものと見込まれている。

(以上、10 図、付表 参照)



(付表) 企業金融 B S I の推移

	現金預金BSI (増加 - 減少)	借入難易BSI (容易 - 困難)	借入金利BSI (低下 - 上昇)	資金繰りBSI (容易 - 困難)
23年 1 - 3月期	-10.9	2.1	7.9	-0.7
23年 4 - 6月期	-23.1	2.1	10.1	-6.8
23年 7 - 9月期	-3.6	1.5	12.5	-1.4
23年 10 - 12月期	-4.0	4.2	13.8	1.6
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>11.8</b>	<b>0.8</b>	<b>10.9</b>	<b>5.2</b>
来期見通し	5.3	-1.6	-0.8	-0.8

## (10) 地区別の状況

### 「業況 BSI」、「売上高 BSI」、3 地区ともに上昇

24年 1～3月期の「業況 BSI」を地区別にみると、津軽地区が前期比 16.2 ポイント上昇の 8.8、青森地区が同 13.8 ポイント上昇の 16.3、県南地区が同 13.2 ポイント上昇の 6.9 と、3 地区ともに上昇した。

主要 BSI をみると、まず、「生産高 BSI」は、津軽地区が前期比 20.0 ポイント低下の 20.0、県南地区が同 6.7 ポイント低下の ±0.0 となった。一方、青森地区は同 11.1 ポ

イント上昇の 11.1 となった。

「出荷高 BSI」は、津軽地区が前期比 33.3 ポイント上昇の ±0.0、県南地区が同 18.1 ポイント上昇の 5.6 と大幅に改善したほか、青森地区も同 2.2 ポイント上昇の 22.2 と、3 地区ともに上昇した。

「売上高 BSI」は、青森地区が前期比 46.4 ポイント上昇の 30.3、県南地区が同 35.4 ポイント上昇の 20.0 と、それぞれ大幅

に上昇し、プラスに転じたほか、津軽地区も同 18.2 ポイント上昇の ±0.0 となった。

建設業の「受注高 BSI」は、青森地区が前期比 37.5 ポイント低下の 37.5、県南地区が同 14.8 ポイント低下の 27.3 となった。一方、津軽地区は同 3.6 ポイント上昇の 71.4 となった。

「在庫投資 BSI」は、津軽地区が前期比 22.3 ポイント低下の 10.5、県南地区が同 1.7 ポイント低下の 13.5 となった。一方、青森地区は同 24.8 ポイント上昇の 21.2 となった。

「設備投資 BSI」は、津軽地区が前期比 22.6 ポイント上昇の 3.1、青森地区が同 20.8 ポイント上昇の 18.4 と、大幅に上昇した。一方、県南地区は同 6.1 ポイント低下の 1.8 となった。

「採算 BSI」は、青森地区が前期比 16.0 ポイント上昇の 18.4、津軽地区が同 12.7 ポイント上昇の 20.6、県南地区が同 5.4 ポイント上昇の 3.4 と、3 地区ともに上昇した。

なお、来期の「業況 BSI」をみると、県南地区が当期比同 10.4 ポイント低下の 3.5、青森地区が同 7.8 ポイント低下の 8.5 となり、津軽地区は同横バイの 8.8 となる見通しである。主要 BSI をみると、「生産高 BSI」は青森地区、県南地区で上昇し、津軽地区は横バイと見込まれている。「出荷高 BSI」は 3 地区とも上昇が続くと見込まれている。「売上高 BSI」、「採算 BSI」は津軽地区で上昇し、青森地区、県南地区では低下が見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年 1 - 3月期	-20.7	-31.6	-33.3	-11.1	-50.0	-43.8	11.1	-33.3	-43.8
23年 4 - 6月期	-10.3	-33.3	-30.4	11.1	-16.7	-31.3	22.2	-16.7	-25.0
23年 7 - 9月期	-12.0	-43.6	-15.3	12.5	-37.5	5.3	37.5	-25.0	-5.3
23年10 - 12月期	2.5	-25.0	-6.3	0.0	0.0	6.7	20.0	-33.3	-12.5
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>16.3</b>	<b>-8.8</b>	<b>6.9</b>	<b>11.1</b>	<b>-20.0</b>	<b>0.0</b>	<b>22.2</b>	<b>0.0</b>	<b>5.6</b>
来期見通し	8.5	-8.8	-3.5	55.6	-20.0	17.6	44.4	20.0	17.6
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年 1 - 3月期	-39.5	-36.4	-16.1	-54.5	-45.5	-80.0	5.7	-5.6	-19.4
23年 4 - 6月期	-18.4	-26.1	-23.3	0.0	-63.6	-50.0	20.0	0.0	-11.4
23年 7 - 9月期	-21.9	-22.7	-45.2	0.0	-20.0	-22.2	-16.1	-4.8	-2.6
23年10 - 12月期	-16.1	-18.2	-15.4	0.0	-75.0	-12.5	-3.6	11.8	15.2
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>30.3</b>	<b>0.0</b>	<b>20.0</b>	<b>-37.5</b>	<b>-71.4</b>	<b>-27.3</b>	<b>21.2</b>	<b>-10.5</b>	<b>13.5</b>
来期見通し	18.8	22.7	6.7	-37.5	-57.1	-9.1	18.8	-36.8	5.6
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年 1 - 3月期	-14.3	-30.6	-17.0	-5.3	-39.5	-22.8	8.8	-13.9	-1.8
23年 4 - 6月期	-10.7	-25.0	1.9	-19.3	-38.5	-30.4	-1.8	-16.2	-5.6
23年 7 - 9月期	-6.5	-10.5	-7.0	-4.2	-20.5	-10.2	8.5	-12.8	-1.8
23年10 - 12月期	-2.4	-25.7	4.3	2.4	-33.3	-2.0	16.7	-15.2	0.0
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>18.4</b>	<b>-3.1</b>	<b>-1.8</b>	<b>18.4</b>	<b>-20.6</b>	<b>3.4</b>	<b>10.2</b>	<b>3.3</b>	<b>1.8</b>
来期見通し	-6.3	-28.1	-14.5	10.6	-8.8	-3.5	8.3	-3.3	-7.3

### 3. 経営上の問題点 「競争の激化」がトップ

24年1～3月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が64.7%でトップとなった。以下、「売上・受注不振」が48.2%、「収益低下」が34.5%、「仕入単価上昇」が36.0%、「販売・受注単価低下」が28.8%などと続いた。

産業別にみると、各産業とも「競争の激化」がトップとなった。また、2～5位は産業間で順位に幾分バラツキがみられたものの、全産業と同じ項目で占められた。

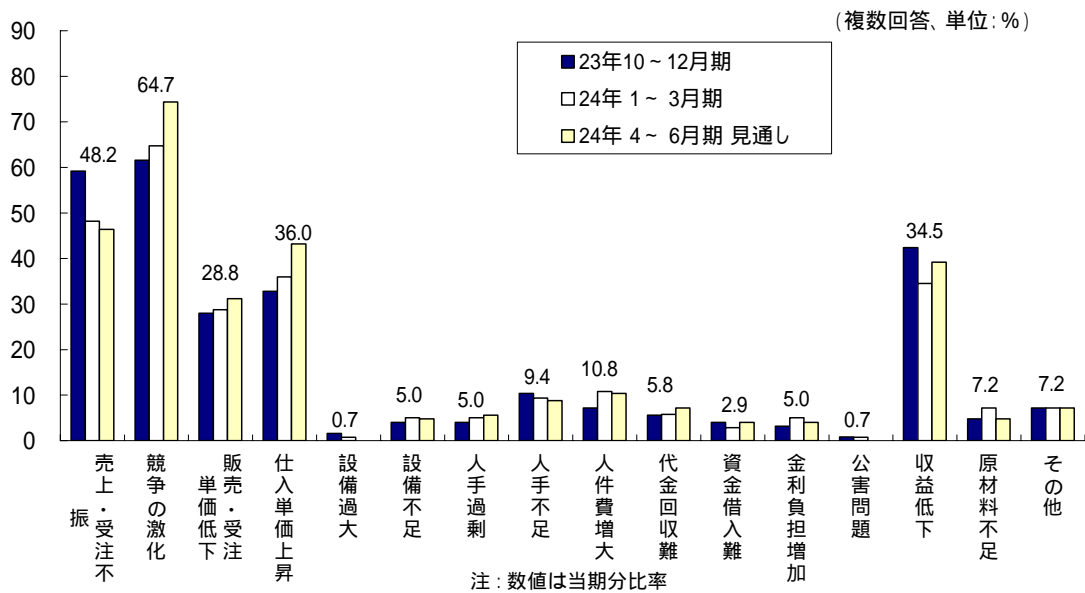
建設業は「競争の激化」、「売上不振」がともに8割を超え、他の産業に比べ高い割合

となった。小売業も「競争の激化」が8割近くを占めた。製造業は「仕入単価上昇」、「収益低下」、「販売単価低下」がともに4割以上を占めた。

なお、来期の経営上の問題点については、当期とほぼ同じ状況が見込まれる中、「競争の激化」、「仕入単価上昇」の割合が増す見通しとなっている。

(以上、11図,付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
23年 1 - 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年 4 - 6月期	62.5	59.9	30.3	30.9	7.2	5.3	5.9	52.6
23年 7 - 9月期	56.8	62.3	32.2	30.1	8.9	6.8	4.8	42.5
23年10 - 12月期	59.2	61.6	28.0	32.8	7.2	5.6	3.2	42.4
<b>24年 1 - 3月期</b>	<b>48.2</b>	<b>64.7</b>	<b>28.8</b>	<b>36.0</b>	<b>10.8</b>	<b>5.8</b>	<b>5.0</b>	<b>34.5</b>
来期見通し	46.4	74.4	31.2	43.2	10.4	7.2	4.0	39.2

#### 4. 来期の見通し

来期(24年4～6月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比7.1ポイント低下の0.7となる見通しである。産業別にみると、小売業が同58.7ポイント低下の8.7、運輸・サービス業が同17.9ポイント低下の10.7と、それぞれ大幅な低下が見込まれている。一方、卸売業は同16.5ポイント上昇の10.0、製造業は同9.6ポイント上昇の6.5、建設業は同3.9ポイント上昇の26.9となる見通しである。

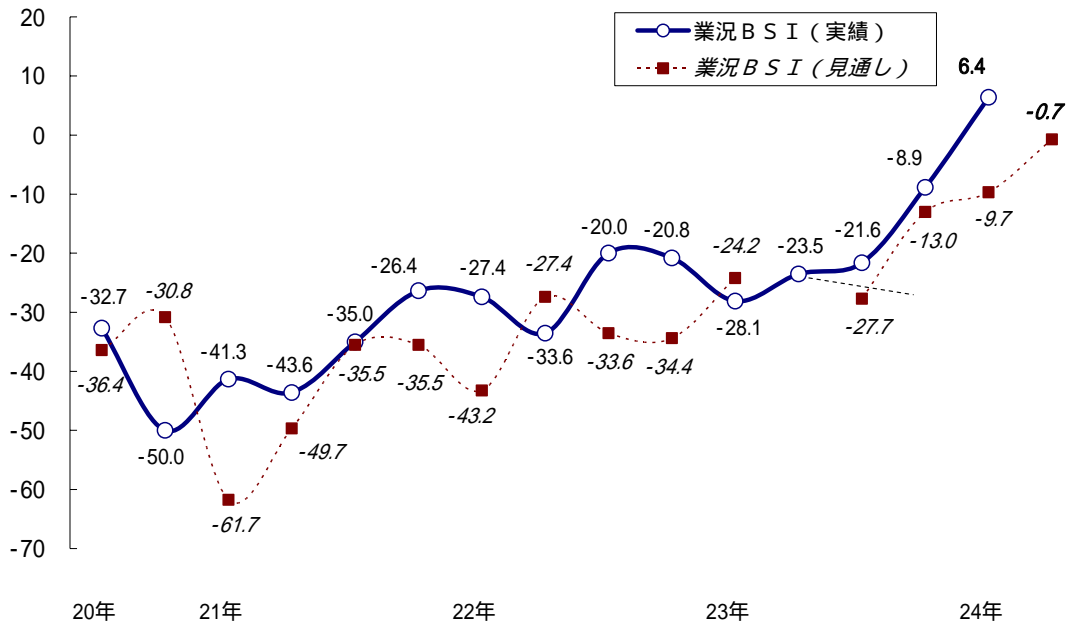
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比2.8ポイント低下の±0.0と幾分低下する見通しである。産業別にみると、小売業が同18.8ポイント低下の12.0、建設業が

同12.6ポイント低下の28.0と、それぞれ低下が見込まれている。一方、製造業は同9.6ポイント上昇の3.3、卸売業は同3.2ポイント上昇の3.2となり、運輸・サービス業が同横バイの14.8となる見通しである。

その他の主要BSIは、「生産高BSI」、「出荷高BSI」、「受注高BSI」が上昇する見通しである。一方、「売上高BSI」、「在庫投資BSI」、「設備投資BSI」は低下する見通しとなっている。

(以上、1～12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	24年1-3月期	-3.1	-30.8	-6.5	50.0	28.6	6.4
	来期見通し	6.5	-26.9	10.0	-8.7	10.7	-0.7
採算BSI	24年1-3月期	-12.9	-15.4	0.0	30.8	14.8	2.8
	来期見通し	-3.3	-28.0	3.2	12.0	14.8	0.0

平成 24 年 1～3 月期の業況調査と並行して、「県内企業の平成 24 年度新卒者採用状況」について特別調査を実施した。調査要領は業況調査と同様である。

## 【特別調査】 県内企業の平成 24 年度新卒者採用状況

### 1. 新卒者採用状況

#### (1)採用の有無

まず、24 年度の新卒者採用の有無についてみると、今回の回答企業総数 143 社のうち、新卒者を採用した企業は全体の 36.4%、52 社となった。前年度実績(回答企業)に比べ新卒者採用企業数は 7 社増加し、採用割合は 4.9 ポイント上昇した。県内景気の厳しさが続く中、東日本大震災からの復興需要などを背景に、雇用情勢では緩やかながら上向きの動きもうかがわれる。

これを産業別にみると、卸・小売業は新卒者採用企業数が前年度比 4 社増の 24 社となり、採用割合(産業別回答企業数に占める採用企業の割合、以下同じ)は 42.1%と最も高かった。次いで、運輸・サービス業が同 2 社増 11 社での 39.3%、建設業が同 2 社増の 8 社で 30.8%となった。一方、製造業は同 1 社減の 9 社で 28.1%となった。

(以上、1 表 参照)

1表. 新卒者採用を行った企業数

(単位: 社, %)

		製造業 (32社)	建設業 (26社)	卸・小売業 (57社)	運輸・サービス業 (28社)	全産業計 (143社)
平成24年度	企業数	9	8	24	11	52
	採用割合	28.1%	30.8%	42.1%	39.3%	36.4%
平成23年度	企業数	10	6	20	9	45
	採用割合	31.3%	23.1%	35.1%	32.1%	31.5%

#### (2)採用人員

今春の新卒者採用人員についてみると、回答企業 143 社の新卒採用者数は、前年度比 19.9%増の 259 人となった。

産業別の採用人員をみると、採用規模の大きい卸・小売業が前年度比 31.0%増の

152 人、製造業が同 24.3%増の 46 人、運輸・サービス業が同 4.4%増の 47 人となった。一方、建設業は同 22.2%減の 14 人となった。新卒者採用を行った企業(52 社)の 1 社当たりの平均採用人数は全体では

5.0 人となった。産業別では卸・小売業(24社)が6.3人で最も多く、製造業(9社)が5.1人、運輸・サービス業(11社)が4.3人と続き、建設業(8社)は1.8人で最も少なかった。

次に学卒別採用状況をみると、大学卒が同7.1%増の90人、短大・専門学校卒が同61.1%増の58人、高校卒が同15.6%増の111人となった。大学卒は製造業、建設業で減少したものの、卸・小売業、運輸・サービス業で増加した。短大・専門学校卒は製造業で減少したものの、卸・小売業で同倍増(21人増)となったほか、建設業、運輸・

サービス業でも幾分増加した。高校卒は建設業、運輸・サービス業で減少したものの、製造業で同56.5%増(13人増)と大幅に増加したほか卸・小売業でも増加した。

今春の新卒者採用状況は、卸・小売業、製造業での採用増加が目立った。一方、建設業では依然として採用抑制の動きが続いており、経営環境の厳しさがうかがわれた。また、今年度は短大・専門学校卒の採用増加が目立っており、全体としては採用環境の改善がうかがわれた。

(以上2表参照)

2表. 県内企業143社の新卒者採用状況(前年対比)

(単位:人,%)

		大 学	短大・専門	高 校	合 計
全産業計	24年度採用数	90	58	111	259
	(23年度)	84	36	96	216
	増減率	7.1%	61.1%	15.6%	19.9%
製造業	24年度採用数	8	2	36	46
	(23年度)	9	5	23	37
	増減率	11.1%	60.0%	56.5%	24.3%
建設業	24年度採用数	1	3	10	14
	(23年度)	5	0	13	18
	増減率	80.0%	0.0%	23.1%	22.2%
卸・小売業	24年度採用数	60	42	50	152
	(23年度)	54	21	41	116
	増減率	11.1%	100.0%	22.0%	31.0%
運輸・サービス業	24年度採用数	21	11	15	47
	(23年度)	16	10	19	45
	増減率	31.3%	10.0%	21.1%	4.4%

## 2. 初任給の状況

今春、新卒者の採用を実施した52社の学卒別、職種別の初任給(単純平均)をみると、大学卒は事務系が17万667円、技術・営業系が17万6,264円となった。短大・専門学校卒は事務系が15万6,470円、技

術・営業系が15万2,931円となり、高校卒は事務系が13万6,063円、技術・営業系が14万1,581円という結果となった。

全産業平均の学卒別初任給は、大学卒、高校卒では技術・営業系が高く、短大・専



門卒では事務系が高かった。

産業別にみると、製造業では大学卒、高校卒とも事務系が高かった。建設業では高校卒で事務系が高かった。卸・小売業では大学卒、高校卒で技術・営業系が高く、短大・専門学校卒では事務系が高かった。運輸・サービス業では大学卒、短大・専門学校卒で事務系が高く、高校卒では技術・営業系が高かった。初任給の額は学歴が高く

なるにつれて高くなる傾向がみられるが、産業、職種によるバラツキがみられた。

なお、学卒別、産業別にみると、大学卒で最も高かったのは、製造業事務系の18万4,750円、短大・専門学校卒は卸・小売業事務系の15万8,329円、高校卒は運輸・サービス業技術・営業系の14万4,117円であった。

(以上、3表 参照)

3表. 県内企業52社の初任給

(単位:円, %)

	大 学 卒		短 大 ・ 専 門 卒		高 校 卒	
	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系
全 産 業 計	170,667	176,264	156,470	152,931	136,063	141,581
製 造 業	184,750	177,833	157,000	-	143,500	141,189
建 設 業	154,600	-	-	150,000	134,000	130,200
卸 ・ 小 売 業	172,856	178,819	158,329	156,389	138,500	142,317
運 輸 ・ サ ー ビ ス 業	167,133	161,067	149,700	140,300	131,587	144,117

注)回答企業の単純平均による。

### 3. 従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、全産業ベースの事務系では「適正」の割合が77.4%、「過剰」、「やや過剰」の合計(以下、「過剰気味」とする)が10.5%、「不足」、「やや不足」の合計(以下、「不足気味」とする)が12.1%となった。「適正」が8割近く占める中、不足感が過剰感を幾分上回った。一方、技術・営業系では「適正」が54.0%、「過剰気味」が9.7%、「不足気味」が36.3%となり、従業員の不足感は事務系を大きく上回った。

産業別にみると、各産業とも「適正」の割合は事務系が高かった。技術・営業系は各

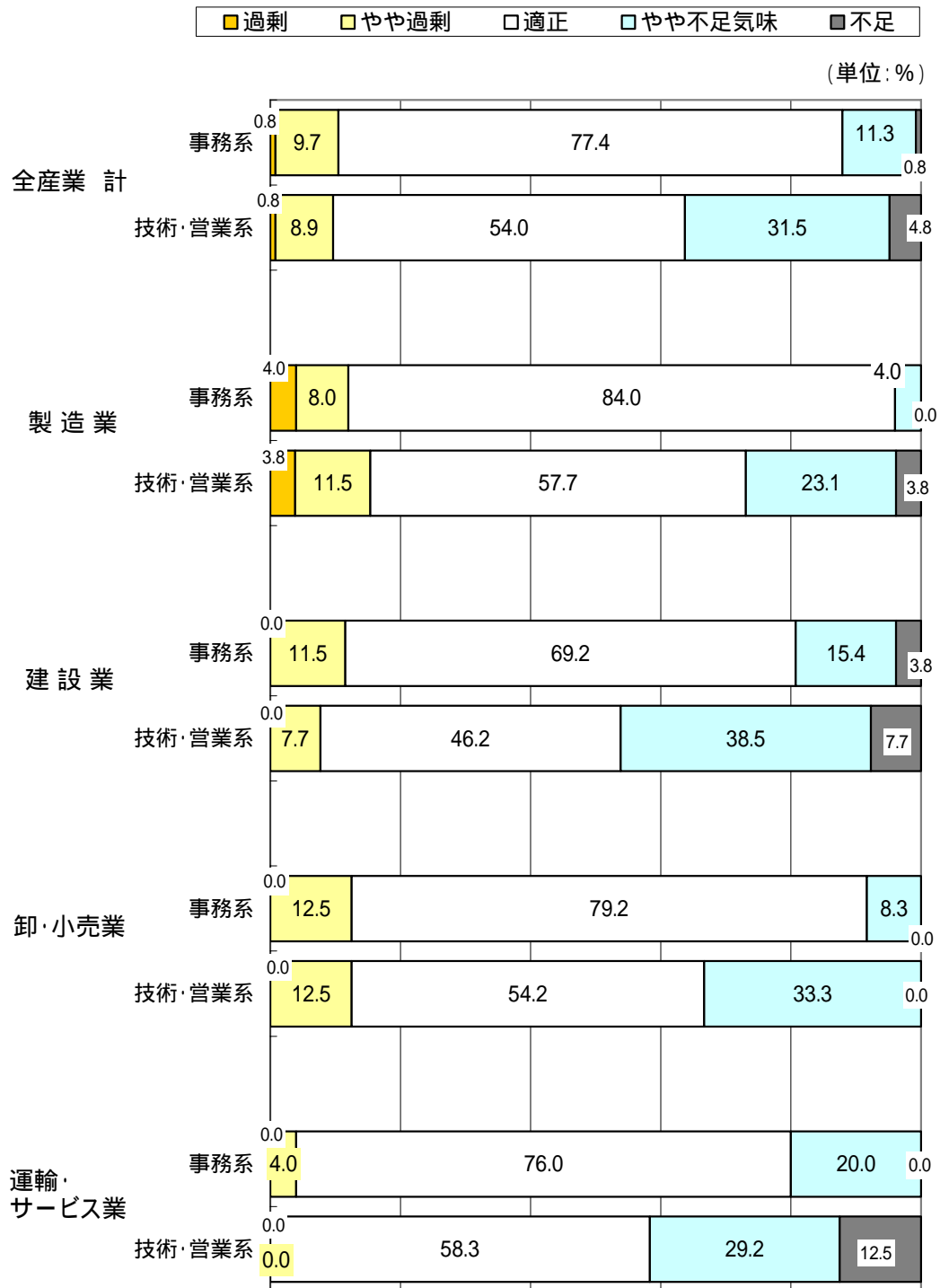
産業とも6割以下となり、建設業では46.2%と5割を下回った。

製造業、卸・小売業の事務系では「過剰気味」の割合が「不足気味」を幾分上回った。建設業の技術・営業系では「不足気味」の割合が46.2%と、「適正」と同率となった。運輸・サービスでは技術・営業系で「過剰気味」がゼロ回答、「不足気味」が41.7%となった。

従業員の過不足感は各産業とも事務系に比べ、技術・営業系で不足感がうかがわれたが、産業によって幾分バラツキがみられた。

(以上、1図 参照)

1図. 従業員の過不足感



【本件に関する照会先】  
 一般財団法人 青森地域社会研究所  
 担当: 野里 TEL 017 - 777 - 1511